平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	02	104010	**小中学校学区再編等調査事業**

総合計画	分野	人づくり
	政策	3-2　学校教育の充実
	施策	4　教育環境の充実
目的	保育園、幼稚園、小学校、中学校の児童生徒の教育環境の充実を図り、活力ある教育環境を創出する。	
対象	学校、児童生徒、保護者	
意図	学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える。	

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○小中学校学区再編成等調査
・現状認識のための情報提供
　「児童生徒数の推移と今後の見通し」を市議会議員、校長及びPTA会長に情報を提供し、現状認識を促す。
・保育園、幼稚園、小中学校の全体的な保育・教育環境の整備についての検討
　現状に関する多様な資料を提供し実施するワークショップ形式の議論を通じて、学区再編成等に係る保護者や地域の考えを把握する。

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**意見交換回数**	**回**	計画	6	6	
			実績	4	5	
②	**「児童生徒数の推移と今後の見通し」配付**	**回**	計画	1	1	
			実績	1	1	
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**複式学級数**	**学級**	目標	7	8	8
			実績	8	7	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

【H29成果指標の設定根拠】
　内川目小学校、亀ケ森小学校において、児童がいない学年が発生したため、複式が解消されたことによる。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		学校設置者は市であり、児童生徒が活力ある教育環境の中で学習できるよう、教育環境の整備充実を図る必要がある。特に、少子化に対応し、適正規模等を見通した学区再編成等による活力ある学校づくりの推進を図ることが必要である。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		これからの保育教育環境の在り方を保護者、地域住民との意見交換を継続することにより、統合を含めた将来像を描いていく。 また、情報を提供し、現状認識を促すことで、適正規模等を見通した学区再編成の必要性を理解していただく。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費･人件費の削減余地**		事業費・人件費ともに、意見交換会開催や、資料作成にかかる最低経費であり、削減余地がない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		統合対象とする学校は、一部地域の学校であるが、統合することにより、市内児童生徒の教育環境の均衡が図られることから、適正である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

○活力ある教育環境の創出を図るため、各学校の現状や諸課題を勘案し、望ましい学区再編のあり方を見通していく必要がある。
○複式学級を解消し、適正規模を見通した学校づくりの推進を図るため、保護者や地域住民との意見を交換を重ね、学区再編（統合）への理解を求めていく必要がある。
○保育園、幼稚園、小中学校児童生徒の保育・教育環境の充実について一体的に検討する。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　教育企画課　　担当係長　大竹　誠治　内線　9-30-325

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	02	104010	**小中学校学区再編等調査事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		185	340		155
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	185	340		155

※特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	〔平成　　年度　～　平成　　年度〕

部重点施策における目標

教育環境を充実する。

事業開始の背景・経緯

少子化の影響を受け、児童生徒数の減少が進み、学校の小規模化、複式学級の出現など、地域の状況により学校規模、学習環境等にアンバランスな状態が生じてきたことから、学校規模の適正化を図り、活力ある教育環境を整える必要がある。平成27年度より保育園幼稚園も含めた一体的な検討を開始。

事業概要

○小中学校学区再編成等調査
・現状認識のための情報提供
　「児童生徒数の推移と今後の見通し」を市議会議員、校長及びPTA会長に情報を提供し、現状認識を促す。
・保育園、幼稚園、小中学校の全体的な保育・教育環境の整備についての検討
　現状に関する多様な資料を提供し実施するワークショップ形式の議論を通じて、学区再編成等に係る保護者や地域の考えを把握する。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

・このまま児童数が減っていくと子供の教育環境が心配であり、さらなる学校統合を進めるべきである。・新入生が1人なのは子供がかわいそう。統合してほしい。・地域から学校をなくさないでほしい。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

（単位：千円）

小中学校学区再編成調査事業　　340千円

現状認識のための情報提供

児童生徒数の推移と今後の見通しをデータ化 ⇒ 情報提供先：市議会議員、市立小中学校長、小中学校PTA会長 ⇒ 情報提供先からさらに関係者・団体へ伝達

保幼小中の全体的な保育・教育環境の整備

保育園・幼稚園、小中学校児童生徒の保育・教育環境についての課題を共有し、園や学校の在り方について検討する会議を開催する。（保育教育環境検討会議）

検討会議やWSで保育教育環境についての課題共有、在り方検討 ⇒ 保幼小中全体的な観点から、望ましい規模や再配置を含めた将来像の形 ⇒ 保幼小中の今後の在り方基本方針策定

H27　保育教育環境検討会議の設置及び開催（3回　9/4、12/3、2/24）
H28　中学校区を４つのブロックに分けてＷＳを開催し情報提供、課題共有、意見交換
　　１回目（11/4・7・10・16）、２回目（2/2・3・6・7）開催
　　保育教育環境検討会議開催（2回。WS開催前8/25、WS中間報告1/19）
H29　ワークショップを開催し意見交換　5月、8月、2回（メンバーはH28と同一）
　　保育教育環境検討会議開催（3回。WS中間報告　5月、8月、2月）

Ｈ29ワークショップ概要
　開催状況　2回、5月・8月（中学校学区を4ブロックに分ける）
　参加対象　ＰＴＡ等保護者関係者、地域関係者（各回25～41名、5～8グループ程度）
　ファシリテーター　PTA関係者の参加者

（科目内訳）
８節　報償費
・謝礼金　128千円（保育教育環境検討会議　104千円/3回
　WSﾌｧｼﾘﾃｰﾀｰ　24,000円/2回）
９節　旅費
・費用弁償　44千円（保育教育環境検討会議委員・ﾜｰｸｼｮﾌﾟ ﾌｧｼﾘﾃｰﾀｰ）
１１節　需用費
・消耗品費　40千円（PPC用紙、模造紙、付箋紙等）□
・食糧費　2千円（ワークショップ参加者飲料用）□
１２節　役務費
・通信運搬費　126千円（保育教育検討会議、ワークショップ参加者あて）

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	02	104020	**私立高校振興事業**

総合計画	分野	人づくり
	政策	3-2　学校教育の充実
	施策	4　教育環境の充実
目的	私立高校の経営健全化及び教育環境整備充実のため、私学助成を行う。	
対象	市内の私立高校	
意図	教育環境整備の充実や人材確保、優れた人間育成の推進が図られるとともに、学校経営の健全化に寄与する。	

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

私立学校の振興に資するために補助金を交付する。
・補助金交付額の根拠
4,500円×@生徒定数720円＝3,240,000円

市民参画の有無　〔　〕

市民協働の形態				
	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定
	後援・協賛	補助・助成	委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**補助金交付**	**千円**	計画	3,240	3,240	
			実績	3,240	3,240	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**生徒数**	**人**	目標	720	720	
			実績	661	660	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

学校としての経営努力と市の補助の効果と学校の魅力づくりの効果もあり、前年度並みの生徒数を確保することができた。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		市の教育振興に重要な役割を果たしている私立高校の経営健全化及び教育環境整備を行うことにより。優れた人材の育成の推進が図られることから妥当である。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		事業を継続することにより、私立高校のさらなる経営健全化及び教育環境の充実がなされる。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費･人件費の削減余地**		高校の運営を支援する上で最低限の金額であるほか、陣形ン飛についても必要最小限の従事時間であり、削減の余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		市の交付事務及び学校の経理事務それぞれ適正に処理している。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

経営健全化及び市内の高等学校教育環境充実のため、必要であり、継続していく。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　課名　教育企画課　担当係長　大竹誠治　内線　9-30-325

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	02	104020	**私立高校振興事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		3,240	3,240		
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	3,240	3,240		

※特定財源の内訳

事業期間		単年度繰返		期間限定	〔平成　年度　～　平成　年度〕

部重点施策における目標

教育環境の充実

事業開始の背景・経緯

私立高校は、公教育の一環を担うという大きな役割を果たしてきており、市としては私学の自主性を尊重しながら、私立学校の教育条件の維持・向上を図るため、私立高校への助成を行ってきた。

事業概要

私立学校の振興に資するために補助金を交付する。
・補助金交付額の根拠
4,500円×@生徒定数720円＝3,240,000円

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

（単位：千円）

私立高校振興事業　　**3,240千円**

補助金交付の必要性とその効果

私立高校の役割：
・公教育の一環を担う
・多様化ニーズに応じた教育研究の推進

→ 私立高校の教育条件の維持・向上を図るため、助成する必要がある。

→ 補助金交付により経営健全化・教育環境充実が図られ市教育振興に資する

【事業概要】
学校教育における私立高校の果たす重要な役割に鑑み、経営健全化及び教育環境整備の充実を図ることにより、もって本市教育の振興に資するため、補助金を交付する。

【事業内容】

対象学校	花巻東高等学校
補助金額	3,240千円
補助内容	運営費補助
補助金交付基準	定額

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	02	104800	**はなまき夢応援奨学金事業**

総合計画	分野	人づくり
	政策	3-2　学校教育の充実
	施策	4　教育環境の充実
目的	就学に向けた支援が必要な方に対して、奨学金の返還免除による経済的支援を行い、経済的な事情により進学を断念せざるを得ない者の後押しをすることにより、将来の自立に向けた支援を行う。	
対象	高等学校等を卒業後、大学等に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ要自立支援者	
意図	就学に向けた援助が必要な方が大学等に進学する後押しをすることにより、将来の自立を図ると共に返還免除の条件に市内居住の条件を付することにより、市内定住の促進を図る。	

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○ 就学に向けた援助が必要な方　→　生活保護世帯の学生、児童養護施設入所者であった学生、ひとり親家庭で非課税世帯の学生、特別支援学校高等部卒業の学生
○ 月額20千円の学資金を貸与し、卒業後市内に居住する場合は返還を免除する。
○ 転出している期間については、返還を要する。
○ 市の奨学金とは併用可能だが、国で実施する給付型奨学金とは併用不可とする。
○ 平成29年度の進学者から貸与を開始する。
○ 平成30年度以降は、国の状況を確認のうえ判断する。
○ 卒業後、市職員（非常勤職員及び臨時的任用職員は除く。）は免除の対象としない。

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**貸与した人数**	人	計画		14	
			実績		2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

本事業は、就学に向けた援助が必要な者へ奨学金を貸与し、卒業後は市内居住を条件に返還免除とすることで市内定住を促進するものであることから、「返還免除となった要自立支援者の人数」を成果指標とした。
なお、貸与開始から卒業までは最低でも2年かかることから、目標の設置は平成31年度以降となる。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		就学に向けた援助が必要な者への進学に係る経済的支援により将来の自立の促進と市内定住の促進を行うものであり、妥当である。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		国の給付型奨学金の実施状況を確認しながら、更に利用しやすい制度の構築の余地がある。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		事業費は、就学に向けた援助が必要な者へ貸与する奨学金の原資であり、また事業の実施には周知が重要であることから事業費削減の余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		原則として父母等が市内に居住する学生に奨学金を貸与のうえ、大学等を卒業後に市内居住を希望する者に対して奨学金返還免除とするものであり適正である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

対象者については国の「子供の貧困対策に関する大綱」（平成26年8月29日閣議決定）の子供の貧困に関する指標を基本に特別支援学校在籍者を加えて選定を行い、貸与金額については通常の奨学金とのバランスを考慮しながら試算を行い決定している。
制度としては奨学金活用人材確保支援事業と同様の補助金方式も検討したが、卒業後に市内居住の要件を満たしていない場合は返還が生じることから、奨学基金内でのと返還免除の運用を行うこととした。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　学務管理課　　担当係長　玉山美由紀　内線　9-30-334

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	02	104800	**はなまき夢応援奨学金事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			538		538
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		538		538

※特定財源の内訳

事業期間		単年度繰返	○	期間限定	〔平成　　年度　～　平成　　年度〕

部重点施策における目標

教育環境を充実する

事業開始の背景・経緯

「返還義務のない奨学金について」の市長へのはがきを契機に、貧困の連鎖を解消する一助になればと考え就学に向けた支援が必要な方への奨学金制度の構築を行うこととなった。

事業概要

○ 就学に向けた援助が必要な方　→　生活保護世帯の学生、児童養護施設入所者であった学生、ひとり親家庭で非課税世帯の学生、特別支援学校高等部卒業の学生
○ 月額20千円の学資金を貸与し、卒業後市内に居住する場合は返還を免除する。
○ 転出している期間については、返還を要する。
○ 市の奨学金とは併用可能だが、国で実施する給付型奨学金とは併用不可とする。
○ 平成29年度の進学者から貸与を開始する。
○ 平成30年度以降は、国の状況を確認のうえ判断する。
○ 卒業後、市職員（非常勤職員及び臨時的任用職員は除く。）は免除の対象としない。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

H28.10.20市長へのはがき「返還義務のない奨学金について」

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

（単位：千円）

はなまき夢応援奨学金事業【新規】

～就学に向けた支援が必要な者に対する奨学金制度を構築～

【目的】

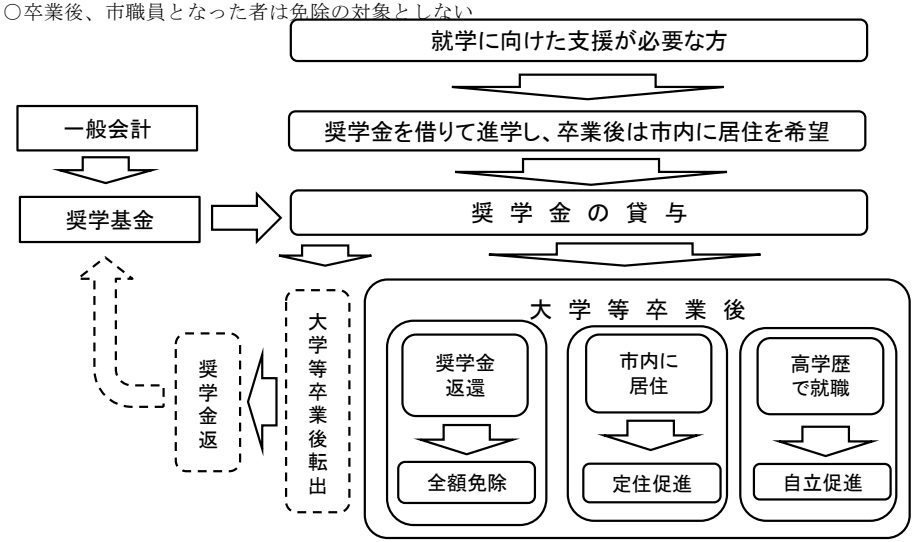
就学に向けた支援が必要な方に対して、奨学金の返還免除による経済的支援を行い、経済的な事情により進学を断念せざるを得ない者の後押しをすることにより、将来の自立に向けた支援を行う

【対象者】

高等学校を卒業後、大学・短期大学・専修学校専門課程に進学し、卒業後に市内に居住する意思を持つ、以下の者
○生活保護世帯の子弟　　○ひとり親家庭で非課税世帯の子弟
○児童養護施設入所者　　○特別支援学校高等部在籍者

【内容】

○月額20,000円の学資金を貸与
○返還期間（免除の最低期間）は10年以上15年以内
○大学を卒業後、市内に居住（住民票を置く）している期間は返還を免除
○事情により転出している期間は返還が必要
○市の奨学金とは併用可能だが、国で実施する給付型奨学金との併用は不可
○平成29年度の進学者から貸与を開始（平成30年度以降については、国の状況等を確認のうえ判断）
○卒業後、市職員となった者は免除の対象としない



はなまき夢応援奨学金事業 538千円
○消耗品費　　36千円（インク・マスター・用紙代）
○通信運搬費　　22千円（内定通知・周知用郵送代）
○繰出金　　480千円（H29貸与者2名、奨学基金への繰出金）

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	03	104070	**学校安全確保事業**

総合計画	分野	人づくり
	政策	3-2　学校教育の充実
	施策	4　教育環境の充実
目的	児童生徒の登下校中の安全確保のため、学校安全体制に関わる組織を構築し、より効果的な安全指導や見守り活動を展開する。	
対象	児童生徒	
意図	安全に登下校及び校内活動ができる。	

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○学校安全体制整備　479千円
　スクールガード・リーダーによる学校巡回指導
　スクールガード養成講習会の実施

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**取組み学校数**	**校**	計画	30	30	
			実績	30	30	
②	**巡回指導等の実施回数**	**回**	計画	140	140	
			実績	197	206	
③	**講習会の回数**	**回**	計画	3	3	
			実績	6	6	

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

市内全小中学校において、安全指導や登下校中の見守り活動が実施されている。
スクールガードリーダーによる巡回指導やスクールガードの講習会も計画を上回って実施された。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		近年、学校内や登下校時において児童生徒が被害者となる事件、事故が発生し大きな問題となっている状況を踏まえ、子どもたちが安心して教育を受けられるよう家庭や地域の関係機関・団体と連携して取り組んでおり妥当である。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		市少年センターや市防犯協会との連携により、住民の意識を高めることができる。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費･人件費の削減余地**		必要最低限の人員、回数で実施しており削減の余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		児童生徒の安全確保を目的とする事業であり、公費で支出することは妥当である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

児童生徒の安全確保のために行っている事業であり、児童生徒が被害者となる事件や事故を防ぐためにも継続していくことが必要である。また、スクールガードについては、高齢化や参加者の固定化等が問題となっていることから、スクールガード養成研修の充実を図り、人的確保や意識の向上に努めたい。さらに、市の防犯協会等の関係機関との連携を強化することにより、更なる完全確保を図っていきたい。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　課名　学校教育課　担当係長　八重畑　亘　内線　9-30-362

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	03	104070	**学校安全確保事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		479	479		
財源内訳	国・県	318	318		
	地方債				
	その他				
	一般財源	161	161		

※特定財源の内訳

15.2.7.1 学校安全整備事業

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	〔平成　年度　～　平成　年度〕

部重点施策における目標

教育環境を充実する

事業開始の背景・経緯

登下校時における児童生徒が被害者となる事件・事故を未然に防止するためには、家庭や地域の関係機関との連携が不可欠であることから、この事業を開始した。

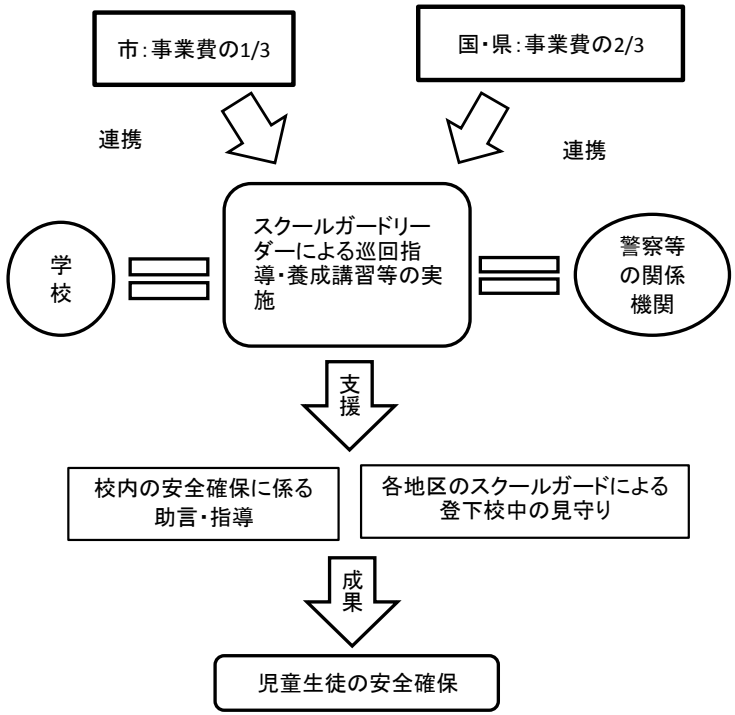
事業概要

○学校安全体制整備　479千円
　スクールガード・リーダーによる学校巡回指導
　スクールガード養成講習会の実施

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

学校から、スクールガード及びスクールガードリーダーの熱心な活動により、日常の学校生活においても不審者への対応の仕方が定着してきており助かっているという声がある。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】



（単位：千円）

学校安全確保事業	479	千円
○　スクールガードリーダー報償費	443	千円
○　スクールガードリーダー活動用消耗品費	12	千円
○　スクールガードリーダー保険料	24	千円

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	03	104180	**学校地域連携事業**

総合計画	分野	人づくり
	政策	3-2　学校教育の充実
	施策	4　教育環境の充実
目的	学校の教育活動の充実を図るため、学校支援地域本部の活動を支援する。	
対象	学校支援地域本部の活動をする地域コーディネーターを含む地域住民	
意図	地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す。	

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○運営委員会の設置
　関係機関・団体等との連携方策、地域の協力者の人材確保方策の検討等を行う。
○教育活動支援
　地域コーディネーターを配置し、企業・地域とのマッチングや、取組の質の向上を図る。

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**運営委員会開催の回数**	**回**	計画	2	3	
			実績	3	3	
②	**地域人材が参画して行った事業の実施回数**	**回**	計画	10	10	
			実績	169	573	
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**学校の生活が楽しい（充実している）と答えた児童生徒の割合**	**%**	目標	95.0	95.0	
			実績	95.8	94.5	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

【成果指標の設定根拠】
学校教育が充実することによって、児童生徒が楽しく・充実した学校生活をおくることができると考え、本指標を設定した。
事業を実施した矢沢小・湯口小・湯口中で実施したアンケート回答の３校の平均値では、ほぼ目標どおりの成果となった。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		市民参画のまちづくりを進めるためには、地域人材等の参画を図ることが大切である。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		年度を重ねるたびに、前年度の反省を生かした取組が期待できる。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費･人件費の削減余地**		事業を実施するうえでの最小の経費を見込んでおり、これ以上の削減は困難である。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		地域住民等が学校教育の充実のために参画することは、公共性が高く、市が負担することは適正である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　学校教育課　　担当係長　八重畑　亘　内線　9-30-362

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	03	104180	**学校地域連携事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		2,223	2,812		589
財源内訳	国・県	2,197	2,812		615
	地方債				
	その他				
	一般財源	26			△ 26

※特定財源の内訳

・県　学校・家庭・地域の連携補助（2/3）

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	〔平成　　年度　～　平成　　年度〕

部重点施策における目標

教育環境を充実する

事業開始の背景・経緯

子どもを取り巻く環境が大きく変化しており、未来を担う子どもたちを健やかに育むためには、学校、家庭及び地域住民等がそれぞれの役割と責任を自覚しつつ、地域全体で教育に取り組む体制づくりを目指す必要がある。

事業概要

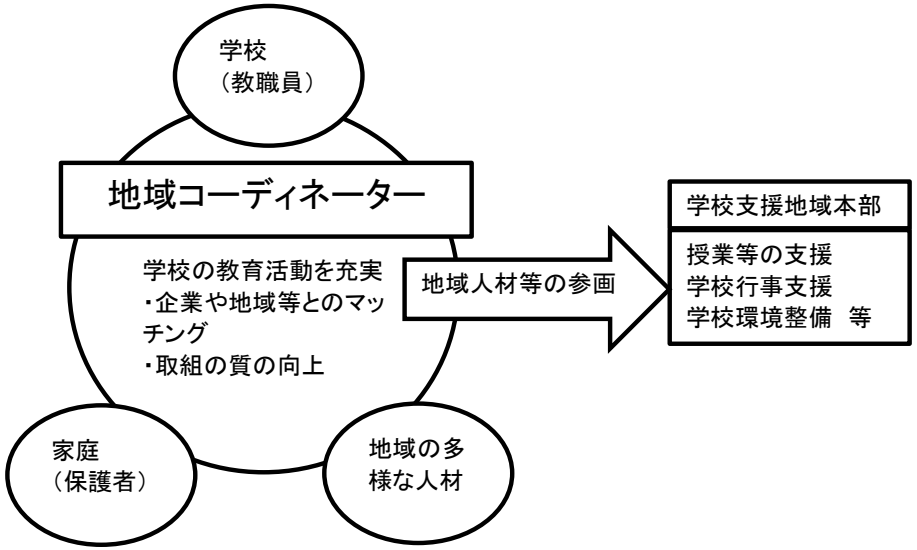
○運営委員会の設置
　関係機関・団体等との連携方策、地域の協力者の人材確保方策の検討等を行う。
○教育活動支援
　地域コーディネーターを配置し、企業・地域とのマッチングや、取組の質の向上を図る。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

（単位：千円）

≪学校地域連携事業≫
　学校と地域を繋ぐコーディネーターが中心となり、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、学校・家庭・地域の連携協力による様々な取組を推進し、学校の教育活動の充実を図る。



　事業の推進にあたっては、行政関係者や学校関係者等からなる運営委員会を設置し、関係機関・団体等との連携方策、地域の協力者の人材確保方策の検討等を行う。

学校地域連携事業費　　2,812　千円
○ 運営委員会委員謝礼金
　3,000円×11人（延べ）＝33,000円（計3回開催）
○ 地域コーディネーター等謝礼金
【湯口小・中】　コーディネーター謝礼　1,059,500円
　伝統芸能継承活動講師謝礼　43,500円 計1,103,000円
【矢沢小】　コーディネーター謝礼　24,000円
　学習支援コーディネーター及びボランティア謝礼　693,000円
　スキー教室謝礼　238,000円
　その他活動謝礼　121,000円　　計1,076,000円
○ 消耗品費
　300,000円×2地域＝600,000円

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	03	104790	**小中連携強化事業**

総合計画	分野	人づくり	
	政策	3-2	学校教育の充実
	施策	4	教育環境の充実
目的	小中連携教育実践校を指定し、その取り組みを支援する		
対象	実践校に指定された小中学校の児童生徒		
意図	小中連携教育の充実を図る		

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○実践校の取組支援
・小中連携教育実践校を指定
・小中合同の研修会や情報交換会等の実施
・９年間を見越したカリキュラムや教材等の作成

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**小中合同の研修会や情報交換会等の実施回数**	**回**	計画	－	2	
			実績	－	2	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**学校生活が充実していると答えた生徒の割合**	**%**	目標	－	95.0	
			実績	－	90.6	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

【成果指標の設定根拠】
小中連携教育が充実することによって、生徒が充実した学校生活をおくることができると考え、本指標を設定した。
事業を実施した桜台小と花巻北中でのアンケート回答では、H29年度は目標値を下回る結果となった。30年度は事業内容を精査しながら取り組む必要がある。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		生徒の学校生活の充実を図るための事業であり、学校設置者である市が主体となって実施すべきものである。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		従来の取り組みに加え、実践校の実情を踏まえて重点的に取り組む事業である。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費･人件費の削減余地**		実践校の取り組みの汎用性を高めることで、事業費の削減が図られる可能性がある。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		生徒の学校生活の充実を目指した活動を支援するものであり、学校設置者である市がその費用を負担することは適正である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　学校教育課　　担当係長　八重畑　亘　内線　9-30-362

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	03	104790	**小中連携強化事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			62		62
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		62		62

※特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	〔平成　　年度　～　平成　　年度〕

部重点施策における目標

教育環境を充実する

事業開始の背景・経緯

不登校生徒の出現状況や学力の定着に課題が見られ、中１ギャップの解消と９年間を見越した学力の向上をさらに推進する必要があることから、小学校と中学校との連携による小中連携教育を支援する。

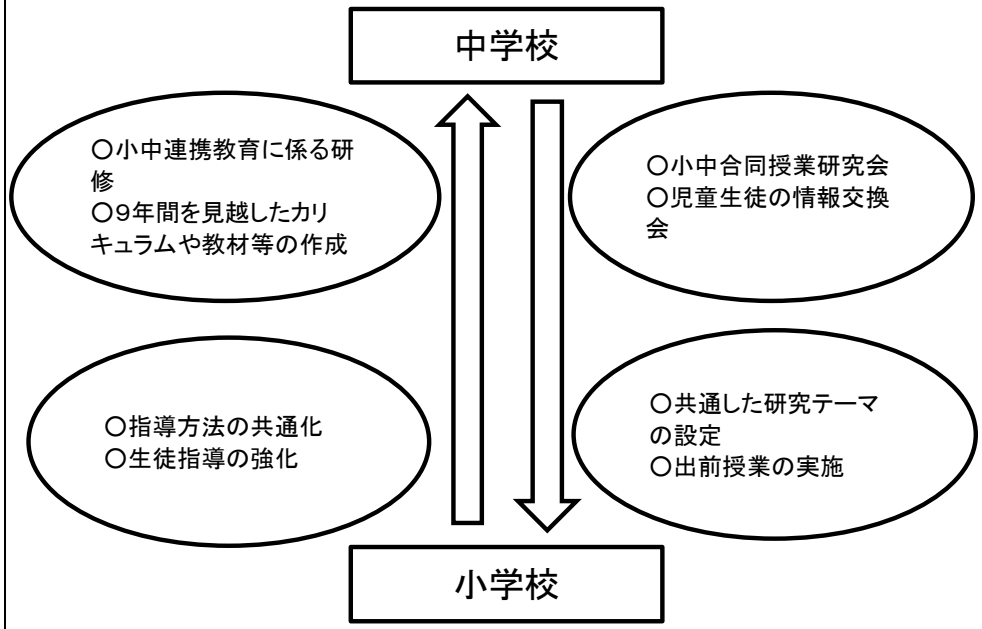
事業概要

〇実践校の取組支援
・小中連携教育実践校を指定
・小中合同の研修会や情報交換会等の実施
・９年間を見越したカリキュラムや教材等の作成

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

≪小学校と中学校との接続を円滑にし、指導事項等の共通化を図る≫



平成２９年度　事業費

8節	講師報償費		千円
9節	費用弁償	32	千円
11節	消耗品費	30	千円
合計		62	千円

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	03	104810	**学校図書館支援事業**

総合計画	分野	人づくり
	政策	3-2　学校教育の充実
	施策	4　教育環境の充実
目的	整備状況や体制等にばらつきがある市内学校図書館の学校司書の配置推進、また学校図書館の図書や図書ボランティア等の水準の均衡化およびレベルアップを図る。	
対象	市内小中学校図書館等	
意図	利用しやすい環境や体制が整備される。	

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○学校図書館支援
・各小中学校図書館を巡回し、図書館の整備や支援を行う。

市民参画の有無　〔　　〕

市民協働の形態				
	共催		実行委員会・協議会	事業協力・協定
	後援・協賛		補助・助成	委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**学校図書館巡回・読み聞かせ等指導**	**回**	計画	－	180	
			実績	－	205	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**学校の図書館（図書室）や地域の図書館に週1回以上行く児童の割合（小学校）**	**%**	目標	－	36.0	
			実績	－	33.0	
②	**学校の図書館（図書室）や地域の図書館に週1回以上行く児童の割合（中学校）**	**%**	目標	－	8.0	
			実績	－	7.0	
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度					○	
		目標値より高い		**概ね目標値どおり**		**目標値より低い**

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

平成２７年４月１日学校図書館法改正により、各学校図書館において「学校司書」を配置し資質向上を図ることが努力義務とされており、設置を推進していく。
　また、花巻市子ども読書活動推進計画に係る推進会議において、一年を通して定期的に学校図書館に専門の職員を派遣しての学校図書館の整備や読み聞かせの要望が出ているが、人員不足により定期的な巡回指導等は行えていない状況にある。専門知識や実務経験のある学校図書館支援員を非常勤職員として配置することにより、整備状況にばらつきのある市内小中学校３０校の学校図書館を月１回程度巡回し指導等支援を行い、市内学校図書館や図書ボランティア等の水準を一定以上にすることを目的とする。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		学校図書館法改正及び第二次花巻市子ども読書活動推進計画に基づき、市が学校図書館の環境整備等を支援するものである。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		市内の学校図書館の体制にはばらつきがあり、巡回指導や情報共有することにより水準向上が見込まれる。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		事業費は、巡回用公用車の経費や研修会の講師謝礼、連絡等に必要な消耗品等がほとんどであることから、削減の余地はない。また、人件費は毎月３０校を巡回し、会議や研修会の準備および市内の学校図書館の目標値設定と評価分析にあたる非常勤職員報酬であるため、削減の余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		市内全域の小中学校図書館等を対象としており、公平・適正に実施する。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

・図書館司書資格や実務経験を持つ専門職員が学校図書館の巡回指導を実施することにより、市内学校図書館の状況把握や整備の目標設定、水準向上を図ることが見込まれる。
・本事業による学校図書館の活性化により、児童生徒が本に触れる機会を増やすことで、読解力をはじめとした学力の向上や豊かな人間性の育成に寄与できる。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　学校教育課　　担当係長　八重畑　亘　内線　9-30-362

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	01	03	104810	**学校図書館支援事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			2,455		2,455
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源		2,455		2,455

※特定財源の内訳

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	〔平成　　年度　～　平成　　年度〕

部重点施策における目標

教育環境を充実する。

事業開始の背景・経緯

以前より花巻市子ども読書活動推進計画において学校図書館への支援を挙げており、また推進計画の推進会議において学校図書館への専門職員派遣の要望があったが人員不足のため定期的な支援を行えず現在に至っている。平成27年には「学校図書館法」が改正され、学校司書の配置および資質向上が努力義務とされたが各校の配置が進まない現状にあり、花巻市においては「こども読書活動推進計画」に基づき、学校司書設置への支援および学校図書館等または読書ボランティアの資質向上を図るもの。

事業概要

○学校図書館支援
・各小中学校図書館を巡回し、図書館の整備や支援を行う。

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

花巻市図書館協議会や学校図書館協議会の会議等において、以前より定期的な学校図書館の巡回指導等を希望されていたもの。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

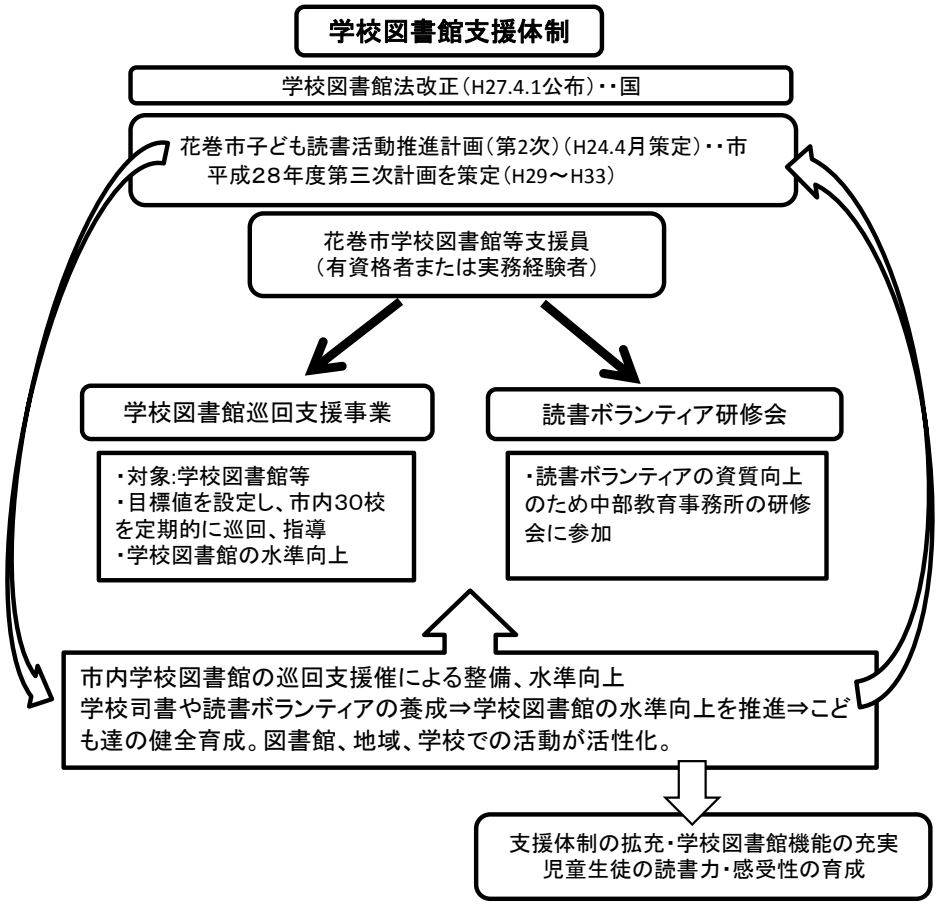
（単位：千円）

【新規】学校図書館支援事業　2,455千円

・花巻市の学校図書館の水準向上を図るため、市内各小中学校図書館（３０校）を巡回、図書館の整備や支援を行う。

1学校図書館支援員報酬 1人	1,923	
2社会保険料等	282	
3公用車(1台)(5年ﾘｰｽ)	154	14,040円×1台×11か月＝154,440円
4ガソリン代	27	27,339円
5需用費（消耗品）	39	Ａ4用紙2,592円×15㌢＝38,880円
6切手代	30	後納郵便料

花巻	大迫	石鳥谷	東和
小11・中8	小3・中1	小4・中1	小1・中1



平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	02	01	104190	**小学校施設維持事業**

総合計画	分野	人づくり	
	政策	3-2	学校教育の充実
	施策	4	教育環境の充実
目的	学校施設の環境整備		
対象	**小学校施設**		
意図	**安全・快適に施設利用できる環境を確保する。**		

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○施設維持修繕
　学校施設要望等による修繕、病害虫防除、補修資材購入、草木収集処分
○施設大規模改造
　ｷｭｰﾋﾞｸﾙ改修･ｴｱｺﾝ設置工事【笹間第一、新堀、八重畑】
　屋根等改修工事【花巻､若葉､湯口､笹間第二】
　床等改修工事【南城､湯本】､ﾌﾟｰﾙ塗装工事【石鳥谷】、ﾌﾟｰﾙ改修工事【大迫】
　消火栓配管改修工事【湯本、八幡】､ﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑ設置工事【大迫】
　ﾌﾟｰﾙろ過装置更新業務【新堀】､地下油ﾀﾝｸの地上化切替【新堀､八幡】
　小学校施設長寿命化計画策定に伴う調査業務【１０校】

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**維持修繕学校数**	**校**	計画	19	19	19
			実績	19	19	
②	**職員室・保健室冷房設置率**	**%**	計画	68	74	84
			実績	68	74	
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**校舎等維持補修工事件数**	**件**	目標	9	14	10
			実績	9	14	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

適切な時期に改修工事を実施することにより、施設の長寿命化が図られることはもとより事業費の増加を抑えることが可能となるとの考えに基づき、校舎等維持補修工事件数を設定した。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		・学校設置者である市が実施する必要がある。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		・計画的な維持修繕を行っている。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費･人件費の削減余地**		・ＰＴＡ等による奉仕活動や廃校舎からの機器・資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。 ・人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		・各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら実施している。 ・学校施設の維持管理は市の責務であり、児童生徒や保護者に負担を求めることはできない。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

・施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保されている。
・大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　教育企画課　　担当係長　白藤　清和　内線　9-20-322

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	02	01	104190	**小学校施設維持事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		269,258	171,629		△ 97,629
財源内訳	国・県	23,497			△ 23,497
	地方債	185,900	111,600		△ 74,300
	その他				
	一般財源	59,861	60,028		168

※特定財源の内訳

合併特例債（ｷｭｰﾋﾞｸﾙ・屋根・床・消火栓配管）×95%　99,600千円
過疎債(ﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑ)×100%　12,000千円

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	〔平成　　年度　～　平成　　年度〕

部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

良好な学習環境と安全・安心な学校運営を図るため、施設の維持管理をする必要がある。

事業概要

○施設維持修繕
　学校施設要望等による修繕、病害虫防除、補修資材購入、草木収集処分
○施設大規模改造
　ｷｭｰﾋﾞｸﾙ改修・ｴｱｺﾝ設置工事【笹間第一、新堀、八重畑】
　屋根等改修工事【花巻、若葉、湯口、笹間第二】
　床等改修工事【南城、湯本】、ﾌﾟｰﾙ塗装工事【石鳥谷】、ﾌﾟｰﾙ改修工事【大迫】
　消火栓配管改修工事【湯本、八幡】、ﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑ設置工事【大迫】
　ﾌﾟｰﾙろ過装置更新業務【新堀】、地下油ﾀﾝｸの地上化切替【新堀、八幡】
　小学校施設長寿命化計画策定に伴う調査業務【１０校】

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

・維持修繕等
　各学校からの施設要望に基づき現地調査を行い、優先度を勘案しながら実施する。

（単位：千円）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

学校施設維持管理の課題

・施設の老朽化（雨漏り等）
・教育環境の変化(夏期の高気温)

⑴【施設維持修繕等】
・学校施設点検等に基づく修繕の実施
（遊具、消防設備他）
・日常生活で発生する修繕の実施

①施設修繕等　19,898千円
内容：通常修繕、学校要望への対応
②病害虫防除業務　4,119千円
内容：薬剤散布等によるｱﾒﾘｶﾝﾛﾋﾄﾘ、ﾏｲﾏｲｶﾞ等の防除
支障木の枝払い、伐採及び処分等
③補修資材　283千円
内容：ｸﾞﾗﾝﾄﾞ、駐車場への補修資材(砂、砕石)の購入

⑵【施設大規模改造】
施設大規模改造に基づく計画的な事業実施
（各種要望への対応）
・キュービクル改修
・エアコン設置
・屋根・外壁・床等の改修
・プール塗装、改修
・消火栓配管改修
・プラットホーム設置
・各種設備更新業務

①ｷｭｰﾋﾞｸﾙ改修・ｴｱｺﾝ設置工事　18,738千円
内容：老朽化している屋外ｷｭｰﾋﾞｸﾙ（受変電設備）更新
職員室・保健室へのｴｱｺﾝ設置
【笹間第一、新堀（設計）、八重畑（設計）】
②屋根等改修工事　52,462千円
内容：経年劣化した屋根及び外壁等の改修
【花巻、若葉、湯口、笹間第二】
③床等改修工事　15,540千円
内容：経年劣化した床等の改修【南城、湯本】
④ﾌﾟｰﾙ塗装・改修工事　12,773千円
内容：経年劣化したﾌﾟｰﾙ底面の塗装【石鳥谷】
ﾌﾟｰﾙ本体底板の漏水補修【大迫】
⑤消火栓配管改修工事　17,615千円
内容：経年劣化した消火栓配管の改修【湯本、八幡】
⑥大迫小学校ﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑ設置工事　12,072千円
内容：給食ｾﾝﾀｰ化に伴うﾌﾟﾗｯﾄﾎｰﾑ設置
⑦設備の更新業務　11,856千円
内容：老朽化したプールろ過装置の更新【新堀】
地下油タンクの地上化切替【新堀、八幡】
⑧小学校施設長寿命化計画策定に伴う調査業務　5,292千円
内容：施設改修等に伴う調査業務委託【10校】

教育環境の向上

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	02	01	108510	**小学校施設維持事業(繰越分)**

総合計画	分野	人づくり	
	政策	3-2	学校教育の充実
	施策	4	教育環境の充実
目的	学校施設の環境整備		
対象	**小学校施設**		
意図	**安全・快適に施設利用できる環境を確保する。**		

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○非構造部材耐震化対策
　非構造部材耐震化工事（南城小、湯本小、太田小、笹間第一小）
○施設長寿命化（大規模改造）
　太田小学校空調設置工事

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**維持修繕学校数**	**校**	計画	19	19	
			実績	19	19	
②	**職員室・保健室冷房設置率**	**%**	計画	68	74	
			実績	68	74	
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**校舎等維持補修工事件数**	**件**	目標	14	10	
			実績	14	10	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

適切な時期に改修工事を実施することにより、施設の長寿命化が図られることはもとより事業費の増加を抑えることが可能となるとの考えに基づき、校舎等維持補修工事件数を設定した。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		・学校設置者である市が実施する必要がある。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		・計画的な維持修繕を行っている。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		・ＰＴＡ等による奉仕活動や廃校からの機器・資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。 ・人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		・各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら実施している。 ・学校施設の維持管理は市の責務であり、児童生徒や保護者に負担を求めることはできない。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

・施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保されている。
・大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　教育企画課　　担当係長　白藤　清和　内線　9-30-322

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	02	01	108510	**小学校施設維持事業(繰越分)**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			60,161		60,161
財源内訳	国・県		19,993		19,993
	地方債		39,800		39,800
	その他				
	一般財源		368		368

※特定財源の内訳

国　　学校施設環境改善交付金　19,993千円
起債　合併特例債　39,800千円

事業期間		単年度繰返		期間限定	〔平成　　年度　～　平成　　年度〕

部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

良好な学習環境と安全・安心な学校運営を図るため、施設の維持管理をする必要がある。

事業概要

○非構造部材耐震化対策
　非構造部材耐震化工事（南城小、湯本小、太田小、笹間第一小）
○施設長寿命化（大規模改造）
　太田小学校空調設置工事

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

・維持修繕等
　各学校からの施設要望に基づき現地調査を行い、優先度を勘案しながら実施する。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

学校施設維持管理の課題 》

・施設の老朽化（空調）
・耐震対策（非構造部材）

⇩

(1)【非構造部材耐震化対策】
・窓ガラス落下防止
・照明器具落下防止

非構造部材耐震化工事　44,146千円
内容：窓ガラス及び照明器具落下防止
①南城小学校　7,236千円(照明器具落下防止)
②湯本小学校　8,122千円(照明器具落下防止)
③太田小学校　4,639千円(照明器具落下防止)
④笹間第一小学校　24,149千円(窓ガラス+照明器具落下防止)

(2)【施設大規模改造】
施設大規模改造に基づく計画的な事業実施
（施設の老朽化）
・ＦＦ石油暖房への切替

①太田小学校空調設置工事　15,836千円
内容：老朽化している温風式暖房からＦＦ式石油暖房へ切替

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	02	01	104240	**中学校施設維持事業**

総合計画		
分野	人づくり	
政策	3-2	学校教育の充実
施策	4	教育環境の充実

目的	学校施設の環境整備
対象	中学校施設
意図	安全・快適に施設利用できる環境を確保する。

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○施設維持修繕
　学校施設要望等による修繕、病害虫防除、補修資材購入、草木収集処分
○施設大規模改造
　矢沢中法面改修工事
　宮野目中防球ネット設置工事
　宮野目中プールろ過装置更新業務
　地下油タンクの地上化切替【矢沢】
　小学校施設長寿命化計画策定に伴う調査業務【６校】
　花巻北中学校ﾌﾟｰﾙｻｲﾄﾞ改修工事設計業務

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**維持修繕学校数**	**校**	計画	11	11	11
			実績	11	10	
②	**職員室・保健室冷房設置率**	**%**	計画	91	100	100
			実績	91	100	
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**校舎等維持補修工事件数**	**件**	目標	8	3	2
			実績	8	3	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

適切な時期に改修工事を実施することにより、施設の長寿命化が図られることはもとより事業費の増加を抑えることが可能となるとの考えに基づき、校舎等維持補修工事件数を設定した。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		・学校設置者である市が実施する必要がある。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		・計画的な維持修繕を行っている。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		・ＰＴＡ等による奉仕活動や廃校からの機器・資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。 ・人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		・各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら実施している。 ・学校施設の維持管理は市の責務であり、児童生徒や保護者に負担を求めることはできない。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

・施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保されている。
・大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　教育企画課　　担当係長　白藤　清和　内線　9-20-322

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	02	01	104240	**中学校施設維持事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		34,020	31,973		△ 2,047
財源内訳	国・県				
	地方債	14,500	500		△ 14,000
	その他				
	一般財源	19,520	31,473		11,953

※特定財源の内訳

合併特例債（花巻北中学校ﾌﾟｰﾙｻｲﾄﾞ改修工事設計業務）×95%　500千円

事業期間	○	単年度繰返		期間限定	〔平成　　年度　～　平成　　年度〕

部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

良好な学習環境と安全・安心な学校運営を図るため、施設の維持管理をする必要がある。

事業概要

○施設維持修繕
　学校施設要望等による修繕、病害虫防除、補修資材購入、草木収集処分
○施設大規模改造
　矢沢中法面改修工事
　宮野目中防球ネット設置工事
　宮野目中プールろ過装置更新業務
　地下油タンクの地上化切替【矢沢】
　小学校施設長寿命化計画策定に伴う調査業務【６校】
　花巻北中学校ﾌﾟｰﾙｻｲﾄﾞ改修工事設計業務

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

・維持修繕等
　各学校からの施設要望に基づき現地調査を行い、優先度を勘案しながら実施する。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

（単位：千円）

学校施設維持管理の課題 》

・施設の老朽化（雨漏り等）
・教育環境の変化(夏期の高気温)

⇩

(1)【施設維持修繕等】
・学校施設点検等に基づく修繕の実施
　（遊具、消防設備他）
・日常生活で発生する修繕の実施

①施設修繕等　8,876千円
　内容：通常修繕、学校要望への対応
②病害虫防除業務　1,610千円
　内容：薬剤散布等によるｱﾒﾘｶｼﾛﾋﾄﾘ、ﾏｲﾏｲｶﾞ等の防除
　　支障木の枝払い、伐採及び処分等
③補修資材　499千円
　内容：ｸﾞﾗﾝﾄﾞ、駐車場への補修資材(砂、砕石)の購入

(2)【施設大規模改造】
施設大規模改造に基づく計画的な事業実施
（各種要望への対応）
・法面改修
・防球ネット設置
・各種設備更新業務

①矢沢中学校法面改修工事　4,034千円
　内容：地すべり防止対策のための法面改修
②宮野目中学校防球ネット設置工事　5,562千円
　内容：隣地への飛球防止のためのネット設置
③各種設備の更新業務　7,712千円
　内容：老朽化したプールろ過装置の更新【宮野目】
　　地下油タンクの地上化切替【矢沢】
④中学校施設長寿命化計画策定に伴う調査業務　3,300千円
　内容：施設改修等に伴う調査業務委託【６校】
⑤花巻北中学校ﾌﾟｰﾙｻｲﾄﾞ改修工事設計業務　619千円
　内容:経年劣化したﾌﾟｰﾙｻｲﾄﾞ改修の設計業務委託

⇩

教育環境の向上

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	03	01	108520	**中学校施設維持事業(繰越分)**

総合計画	分野	人づくり	
	政策	3-2	学校教育の充実
	施策	4	教育環境の充実
目的	学校施設の環境整備		
対象	**中学校施設**		
意図	**安全・快適に施設利用できる環境を確保する。**		

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○非構造部材耐震化対策
　非構造部材耐震化工事（南城中、宮野目中）
○施設長寿命化（大規模改造）
　矢沢中学校下水道接続工事

市民参画の有無　〔　　〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**維持修繕学校数**	**校**	計画	11	10	
			実績	11	10	
②	**職員室・保健室冷房設置率**	**%**	計画	91	100	
			実績	91	100	
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**校舎等維持補修工事件数**	**件**	目標	8	4	
			実績	8	4	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

適切な時期に改修工事を実施することにより、施設の長寿命化が図られることはもとより事業費の増加を抑えることが可能となるとの考えに基づき、校舎等維持補修工事件数を設定した。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		・学校設置者である市が実施する必要がある。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		・計画的な維持修繕を行っている。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		・ＰＴＡ等による奉仕活動や廃校からの機器・資材等の移設、工法の工夫等により限られた予算を有効に活用している。 ・人員においても限られた人数の中で現地等を確認しながら進めており削減余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		・各学校からの要望をもとに現地調査を行い、緊急度を見極めながら実施している。 ・学校施設の維持管理は市の責務であり、児童生徒や保護者に負担を求めることはできない。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

・施設維持修繕は、各学校からの施設修繕要望等を踏まえることにより、細部にわたって児童の安全な学習環境が確保されている。
・大規模改修（施設長寿命化）については、適切な時期に改修することにより本体施設の長寿命化や維持費の軽減につながるものである。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　教育企画課　　担当係長　白藤　清和　内線　9-30-322

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	03	01	108520	**中学校施設維持事業(繰越分)**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			39,623		39,623
財源内訳	国・県		13,158		13,158
	地方債		25,600		25,600
	その他				
	一般財源		865		865

※特定財源の内訳

国　学校施設環境改善交付金　13,158千円
起債　合併特例債　25,600千円

事業期間		単年度繰返		期間限定	〔平成　年度　～　平成　年度〕

部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

良好な学習環境と安全・安心な学校運営を図るため、施設の維持管理をする必要がある。

事業概要

○非構造部材耐震化対策
　非構造部材耐震化工事（南城中、宮野目中）
○施設長寿命化（大規模改造）
　矢沢中学校下水道接続工事

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

・維持修繕等
　各学校からの施設要望に基づき現地調査を行い、優先度を勘案しながら実施する。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

学校施設維持管理の課題 》

・耐震対策（非構造部材）
・法令適合（下水道接続）

⇩

(1)【非構造部材耐震化対策】
・照明器具落下防止

非構造部材耐震化工事　18,825千円
内容：照明器具落下防止
①南城中学校　10,087千円
②宮野目中学校　8,738千円

(2)【施設長寿命化等】
長寿命化計画に基づく計画的な事業実施
（法令適合）
・下水道管への接続

①矢沢中学校下水道接続工事　20,651千円
内容：公共下水道供用開始に伴い浄化槽等からの切替（法令適合）

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	03	03	104290	**大迫中学校改築事業**

総合計画	分野	人づくり
	政策	3-2　学校教育の充実
	施策	4　教育環境の充実
目的	学校施設の環境整備	
対象	**大迫中学校施設**	
意図	学校の適正規模を見通し、安全・快適な教育環境を提供する。	

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○大迫中学校校舎等改築
26年度～　用地・現況測量
27年度～　基本設計、地質調査、実施設計、屋外環境実施設計
28年度～　校舎改築（29年度まで）、通学路整備実施設計
29年度～　屋体・校舎解体、通学路用地測量・補償調査、屋体改築（30年度まで）
30年度～　ｸﾗﾌﾞﾊｳｽ等整備
31年度～　屋外環境整備

市民参画の有無　〔 有　関係団体等からの意見聴収 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**実施設計業務**	%	計画	100		
			実績	100		
②	**校舎改築進捗率**	%	計画	30	69	
			実績	30	69	
③			計画			
			実績			

	成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**耐震改修済中学校数**	校	目標	11	11	
			実績	9	10	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

文部科学省では、平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を完了することを目標にしており、各自治体もその目的達成を求められているため。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		・学校の設置については、教育基本法に基づき市が設置者となり行うものである。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		・市内全学校施設を耐震化するため計画的な改築を行っている。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費･人件費の削減余地**		・シンプルな構造を基本にしながら学校施設としての機能を確保することとし、事業費の削減に取り組んでいる。 ・大型の新規追加事業であり人員の削減余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		・学校施設の改築については、市が主体的に行うものである。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

当初から改築することを前提にしており、それに伴い、大規模な修繕等を実施してこなかったことから、早期に改築を進める。また、生徒数の減少が今後進んでいくことを踏まえ、将来を見越した施設規模とするものである。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　教育企画課　　担当係長　白藤　清和　内線　9-20-322

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	03	03	104290	**大迫中学校改築事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		503,624	494,611		△ 9,013
財源内訳	国・県				
	地方債	480,000	441,100		△ 38,900
	その他				
	一般財源	23,624	53,511		29,887

※特定財源の内訳

過疎債（補助管理、市道拡幅用地・補償設計、校舎棟解体・校舎棟Ⅱ期・PCB廃棄）×100%
441,100千円

事業期間		単年度繰返		期間限定	〔平成　　年度　～　平成　　年度〕

部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

大迫中学校は、昭和４３年に建築された学校であり建築後４５年が経過し、老朽化が著しい状態であること、改築を前提としていることから耐震補強を行っていないため安全確保のため早期に状況を改善したい。

事業概要

○大迫中学校校舎等改築
　26年度～　用地・現況測量
　27年度～　基本設計、地質調査、実施設計、屋外環境実施設計
　28年度～　校舎改築（29年度まで）、通学路整備実施設計
　29年度～　屋体・校舎解体、通学路用地測量・補償調査、屋体改築（30年度まで）
　30年度～　ｸﾗﾌﾞﾊｳｽ等整備
　31年度～　屋外環境整備

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

・同一敷地内で改築を行うことから、学校活動に配慮しながら事業を進める必要がある。
・学校施設として使用しなくなった場合に、他の用途に改修しやすい構造に配慮する。

（単位：千円）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

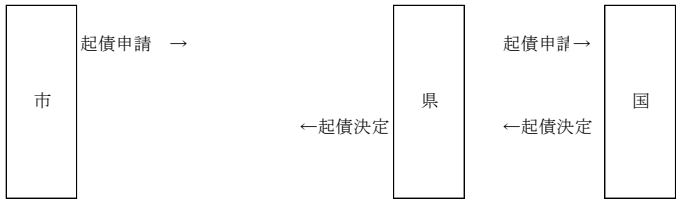
大迫中学校校舎改築事業

●事業概要

校舎：RC造2階建一部木造平屋建て　2,601㎡　／　建築単価実績≒305,390円/㎡

●財源

☆過疎債100%



節	決算額
7	935
9	45
11	1,303
11	188
13	17,773
14	300
15	435,951
18	33,372
22	4,744
計	494,611
国庫	
起債	441,100
一般	53,511

◎ 校舎の特徴
・鉄筋コンクリート造２階建て一部木造平屋建ての構造であり、そのうち木造部は生徒ホールとして使用。
・木造部の主構造は県産材唐松を使用。
・内装壁材は大迫町内川目地内の市有林（旧大又小学校学校林）で約1,000㎡を使用。

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	03	03	104300	**湯口中学校改築事業**

総合計画	分野	人づくり	
	政策	3-2	学校教育の充実
	施策	4	教育環境の充実
目的	学校施設の環境整備		
対象	湯口中学校施設		
意図	学校の適正規模を見通し、安全・快適な教育環境を提供する。		

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○湯口中学校校舎等改築
25年度～　用地・現況測量、基本設計(H25→26繰越)
26年度～　地質調査、実施設計(H26→27繰越) 、屋外環境整備実施設計
27年度～　校舎一部解体(H26→27繰越)、校舎改築Ⅰ期(H26→27繰越)
28年度～　校舎改築Ⅱ期、校舎・屋体柔剣道場解体、屋体改築・屋外環境・駐車場整備(H29まで)、
備品購入
29年度～　クラブハウス、自転車置場、屋外ﾄｲﾚ改築、屋外照明整備、駐車場舗装

市民参画の有無　〔　　〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**実施設計進捗率**	%	計画			
			実績			
②	**湯口中学校改築事業進捗率**	%	計画	77	100	
			実績	76	100	
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**耐震改修済中学校数**	校	目標	11	11	
			実績	9	10	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

文部科学省では、平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を完了することを目標にしており、各自治体もその目的達成を求められているため。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		・学校の設置については、教育基本法に基づき市が設置者となり行うものである。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		・市内全学校施設を耐震化するため計画的な改築を行っている。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費･人件費の削減余地**		・シンプルな構造を基本にしながら学校施設としての機能を確保することとし、事業費の削減に取り組んでいる。 ・大型の新規追加事業であり人員の削減余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		・学校施設の改築については、市が主体的に行うものである。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

当初から改築することを前提にしており、それに伴い、大規模な修繕等を実施してこなかったことから、早期に改築を進める。また、生徒数の減少が今後進んでいくことを踏まえ、将来を見越した施設規模とするものである。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　教育企画課　　担当係長　白藤　清和　内線　9-20-322

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	03	03	104300	**湯口中学校改築事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		838,460	175,540		△ 662,920
財源内訳	国・県	155,318	28,818		△ 126,500
	地方債	595,500	113,400		△ 482,100
	その他		16,000		16,000
	一般財源	87,642	17,322		△ 70,320

※特定財源の内訳

・国庫　公立学校施設整備費負担金(Ⅱ期70%)　(補助面積×補助率50%)　28,818
・雑入　ｽﾎﾟｰﾂ振興くじ助成－屋外照明(最大30,000千円、2/3)　16,000
・合併特例債｛(ｸﾗﾌﾞﾊｳｽ+屋外ﾄｲﾚ+照明)×0.95｝　113,400

事業期間		単年度繰返		期間限定	〔平成　　年度　～　平成　　年度〕

部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

湯口中学校は、昭和４４年から昭和４７年にかけて建築された学校であり建築後４６年が経過し、老朽化が著しい状態であること、改築を前提としていることから耐震補強を行っていないため安全確保のため早期に状況を改善したい。

事業概要

○湯口中学校校舎等改築
　25年度～　用地・現況測量、基本設計(H25→26繰越)
　26年度～　地質調査、実施設計(H26→27繰越)、屋外環境整備実施設計
　27年度～　校舎一部解体(H26→27繰越)、校舎改築Ⅰ期(H26→27繰越)
　28年度～　校舎改築Ⅱ期、校舎・屋体柔剣道場解体、屋体改築・屋外環境・駐車場整備(H29まで)、
　　備品購入
　29年度～　クラブハウス、自転車置場、屋外ﾄｲﾚ改築、屋外照明整備、駐車場舗装

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

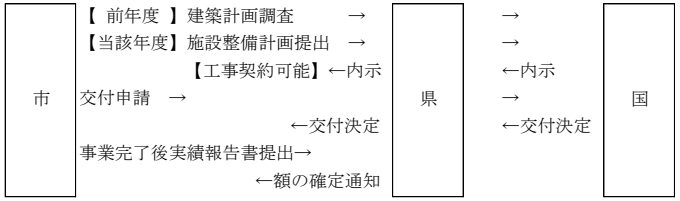
・同一敷地内で改築を行うことから、学校活動に配慮しながら事業を進める必要がある。
・学校施設として使用しなくなった場合に、他の用途に改修しやすい構造に配慮する。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

（単位：千円）

湯口中学校校舎改築事業

●事業概要
ｸﾗﾌﾞﾊｳｽ：木造平屋建　124㎡　／　建築単価実績≒315,612円
自転車置場：鉄骨造平屋建　145㎡　／　建築単価実績≒96,902円
●財源
☆環境改善交付金（負担金）事業、合併特例債95%



節	決算額
7	642
11	178
13	4,580
14	199
15	162,000
18	7,941
計	175,540
国庫	28,818
起債	113,400
一般	17,322
その他	16,000

H29年度事業
・クラブハウス・屋外トイレ改築
・自転車置場改築
・屋外照明整備
・駐車場舗装

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	03	03	108530	**大迫中学校改築事業費(繰越分)**

総合計画	分野	人づくり
	政策	3-2　学校教育の充実
	施策	4　教育環境の充実
目的	学校施設の環境整備	
対象	大迫中学校施設	
意図	学校の適正規模を見通し、安全・快適な教育環境を提供する。	

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○大迫中学校校舎等改築
26年度～　用地・現況測量
27年度～　基本設計、地質調査、実施設計、屋外環境実施設計
28年度～　校舎改築（29年度まで）、通学路整備実施設計
29年度～　屋体・校舎解体、通学路用地測量・補償調査、屋体改築（30年度まで）
30年度～　ｸﾗﾌﾞﾊｳｽ等整備
31年度～　屋外環境整備

市民参画の有無　〔 有　関係団体等からの意見聴収 〕

市民協働の形態						
		共催	○	実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**実施設計業務**	%	計画	100		
			実績	100		
②	**校舎改築進捗率**	%	計画	30	69	
			実績	30	69	
③			計画			
			実績			

	成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**耐震改修済中学校数**	校	目標	11	11	
			実績	9	10	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

文部科学省では、平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を完了することを目標にしており、各自治体もその目的達成を求められているため。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		・学校の設置については、教育基本法に基づき市が設置者となり行うものである。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		・市内全学校施設を耐震化するため計画的な改築を行っている。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		・シンプルな構造を基本にしながら学校施設としての機能を確保することとし、事業費の削減に取り組んでいる。 ・大型の新規追加事業であり人員の削減余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		・学校施設の改築については、市が主体的に行うものである。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

当初から改築することを前提にしており、それに伴い、大規模な修繕等を実施してこなかったことから、早期に改築を進める。また、生徒数の減少が今後進んでいくことを踏まえ、将来を見越した施設規模とするものである。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　教育企画課　　担当係長　白藤　清和　内線　9-30-322

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	03	03	108530	**大迫中学校改築事業費(繰越分)**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			284,669		284,669
財源内訳	国・県		94,134		94,134
	地方債		190,500		190,500
	その他				
	一般財源		35		35

※特定財源の内訳

国　　学校施設環境改善交付金　94,134千円
起債　合併特例債・過疎債　190,500千円

事業期間		単年度繰返	○	期間限定	〔平成　26　年度　～　平成　32　年度〕

部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

大迫中学校は、昭和４３年に建築された学校であり建築後４５年が経過し、老朽化が著しい状態であること、改築を前提としていることから耐震補強を行っていないため安全確保のため早期に状況を改善したい。

事業概要

○大迫中学校校舎等改築
　26年度～　用地・現況測量
　27年度～　基本設計、地質調査、実施設計、屋外環境実施設計
　28年度～　校舎改築（29年度まで）、通学路整備実施設計
　29年度～　屋体・校舎解体、通学路用地測量・補償調査、屋体改築（30年度まで）
　30年度～　ｸﾗﾌﾞﾊｳｽ等整備
　31年度～　屋外環境整備

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

・同一敷地内で改築を行うことから、学校活動に配慮しながら事業を進める必要がある。
・学校施設として使用しなくなった場合に、他の用途に改修しやすい構造に配慮する。

（単位：千円）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

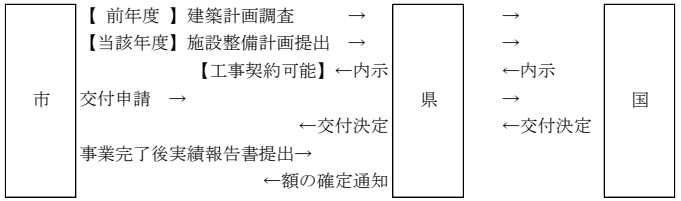
大迫中学校校舎改築事業

●事業概要

屋体：　S造1階建　1,369㎡　／　建築単価見込≒328,554円/㎡

●財源

☆環境改善交付金（不適格改築）事業　補助基準額×5.5/10(過疎)、合併特例債100%



節	決算額
11	743
12	348
13	6,102
15	277,476
計	284,669
国庫	94,134
起債	190,500
一般	35

◎ 屋内体育館の特徴
・鉄骨造平屋建てで、内装は木質化としている。
・照明をLEDとし省電力に努めている。
・校舎棟昇降口を併設し、校舎棟までは渡り廊下で接続している。

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	03	03	108540	**湯口中学校校舎改築事業費(繰越分)**

総合計画	分野	人づくり
	政策	3-2　学校教育の充実
	施策	4　教育環境の充実
目的	学校施設の環境整備	
対象	湯口中学校施設	
意図	学校の適正規模を見通し、安全・快適な教育環境を提供する。	

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○湯口中学校校舎等改築
25年度～　用地・現況測量、基本設計(H25→26繰越)
26年度～　地質調査、実施設計(H26→27繰越)、屋外環境整備実施設計
27年度～　校舎一部解体(H26→27繰越)、校舎改築Ⅰ期(H26→27繰越)
28年度～　校舎改築Ⅱ期、校舎・屋体解体、屋体改築(H29まで)、備品購入
29年度～　柔剣道場解体、屋外環境整備、クラブハウス、自転車置場、屋外ﾄｲﾚ改築、駐車場整備

市民参画の有無　〔 有　関係団体等からの意見聴収 〕

市民協働の形態						
		共催	○	実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 (上記「事業概要」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**実施設計進捗率**	%	計画			
			実績			
②	**湯口中学校改築事業進捗率**	%	計画	77	100	
			実績	76	100	
③			計画			
			実績			

	成果指標 (上記「意図」に対応)	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**耐震改修済中学校数**	校	目標	11	11	
			実績	9	10	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い	○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
(新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)

文部科学省では、平成27年度末までに全ての学校施設の耐震化を完了することを目標にしており、各自治体もその目的達成を求められているため。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		・学校の設置については、教育基本法に基づき市が設置者となり行うものである。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		・市内全学校施設を耐震化するため計画的な改築を行っている。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		・シンプルな構造を基本にしながら学校施設としての機能を確保することとし、事業費の削減に取り組んでいる。 ・大型の新規追加事業であり人員の削減余地はない。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		・学校施設の改築については、市が主体的に行うものである。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

当初から改築することを前提にしており、それに伴い、大規模な修繕等を実施してこなかったことから、早期に改築を進める。また、生徒数の減少が今後進んでいくことを踏まえ、将来を見越した施設規模とするものである。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　教育企画課　　担当係長　白藤　清和　内線　9-30-322

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	03	03	108540	**湯口中学校校舎改築事業費(繰越分)**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			363,221		363,221
財源内訳	国・県		61,194		61,194
	地方債		275,800		275,800
	その他				
	一般財源		26,227		26,227

※特定財源の内訳

国　　学校施設環境改善交付金　61,194千円
起債　合併特例債・過疎債　275,800千円

事業期間		単年度繰返	○	期間限定	〔平成　25　年度　～　平成　29　年度〕

部重点施策における目標

夢と希望をもち、たくましく生きぬく子ども達を育む学校教育の充実

事業開始の背景・経緯

湯口中学校は、昭和４４年から昭和４７年にかけて建築された学校であり建築後４６年が経過し、老朽化が著しい状態であること、改築を前提としていることから耐震補強を行っていないため安全確保のため早期に状況を改善したい。

事業概要

○湯口中学校校舎等改築
　25年度～　用地・現況測量、基本設計(H25→26繰越)
　26年度～　地質調査、実施設計(H26→27繰越)、屋外環境整備実施設計
　27年度～　校舎一部解体(H26→27繰越)、校舎改築Ⅰ期(H26→27繰越)
　28年度～　校舎改築Ⅱ期、校舎・屋体解体、屋体改築(H29まで)、備品購入
　29年度～　柔剣道場解体、屋外環境整備、クラブハウス、自転車置場、屋外ﾄｲﾚ改築、駐車場整備

意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

・同一敷地内で改築を行うことから、学校活動に配慮しながら事業を進める必要がある。
・学校施設として使用しなくなった場合に、他の用途に改修しやすい構造に配慮する。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

湯口中学校校舎改築事業

●事業概要

屋体：　RC造一部S造1階建　1,581㎡　／　建築単価実績≒359,935円/㎡

●財源

☆環境改善交付金（危険改築）事業、合併特例債100%（H28国補正による）

市		県		国
	【 前年度 】建築計画調査　→		→	
	【当該年度】施設整備計画提出　→		→	
	【工事契約可能】←内示		←内示	
	交付申請　→		→	
	←交付決定		←交付決定	
	事業完了後実績報告書提出→			
	←額の確定通知			

節	決算額
11	435
12	170
13	5,184
15	357,432
計	363,221
国庫	61,194
起債	275,800
一般	26,227
その他	

H28年度繰越事業
・屋内運動場・柔剣道場改築（Ⅱ期目）
・柔剣道場解体
・クラブハウス解体
・屋外環境整備

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	06	03	104760	**学校給食施設基本方針策定事業**

総合計画		
分野	人づくり	
政策	3-2	学校教育の充実
施策	4	教育環境の充実

目的	花巻市学校給食基本方針策定のため
対象	児童生徒及び学校給食調理従事者
意図	学校給食の現状と課題を整理し、課題解決に向けた基本方針を策定するための検討を行う

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○基本方針策定のための検討（方針策定の準備及び庁内協議）
1. 学校給食についての現状と課題の整理
2. 学校給食を取り巻く環境変化の整理
3. 新たに建設する場合の手法と他自治体事例との比較（ＰＦＩ導入案、コスト比較含む）
4. 基本方針策定までのロードマップ

市民参画の有無　〔　　〕

市民協働の形態						
	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
	後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**学校給食施設課題調査及び課題整理**	**箇所**	計画		10	
			実績		10	
②	**新設（直営、PFI）及び改築比較**	**件**	計画		3	
			実績		3	
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度					
	目標値より高い		**概ね目標値どおり**		**目標値より低い**

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

平成２７年度からの調査結果を元に、課題解決のため、市有地への新設案を提案し、他自治体事例等（ＰＦＩ導入事例やコスト比較）を庁内協議した結果、コスト面の課題が解決できず、新たな手法での施設維持方針を引き続き検討することとなった。

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		市施設に係る方針策定のため、公共事業として実施すべき性質のものである。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		計画策定により、学校給食施設の効率的な運用が望める。
	○	向上余地がある	
		向上余地がない	
効率性	**事業費･人件費の削減余地**		直営可能な分は可能な限り直営で最小限の人件費で実施している。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		就学期間にある市民すべてに受益機会が公平である。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

・学校給食の課題の整理、課題解決の方法について庁内協議により情報共有することができ、学校給食事業に関する一定の方針を示す必要があるもと理解を得られた。
・施設整備する場合のコスト面（合併特例債、ＰＦＩ、直営、交付金）の課題があることから、引き続き事業を進める必要がある。

平成 29 年度 事業説明資料　　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　学務管理課学校給食管理室　担当係長　亀谷泰子　内線　9-30-302

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	06	03	104760	**学校給食施設基本方針策定事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		4,968		63	△ 4,968
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	4,968		63	△ 4,968

※特定財源の内訳

事業期間		単年度繰返	○	期間限定	〔平成　27　年度　～　平成　29　年度〕

部重点施策における目標

教育環境を充実する

事業開始の背景・経緯

施設の維持管理（施設備品共の老朽化、保健所指摘施設が大多数。食物アレルギー対応の充実のため整備等方策について検討が求められている。）また、職員体制の課題（事務職員の未配置、適正化計画による調理士の減少、調理業務委託の見直し）等、課題が山積している状況で

事業概要

○基本方針策定のための検討（方針策定の準備及び庁内協議）
1. 学校給食についての現状と課題の整理
2. 学校給食を取り巻く環境変化の整理
3. 新たに建設する場合の手法と他自治体事例との比較（ＰＦＩ導入案、コスト比較含む）
4. 基本方針策定までのロードマップ

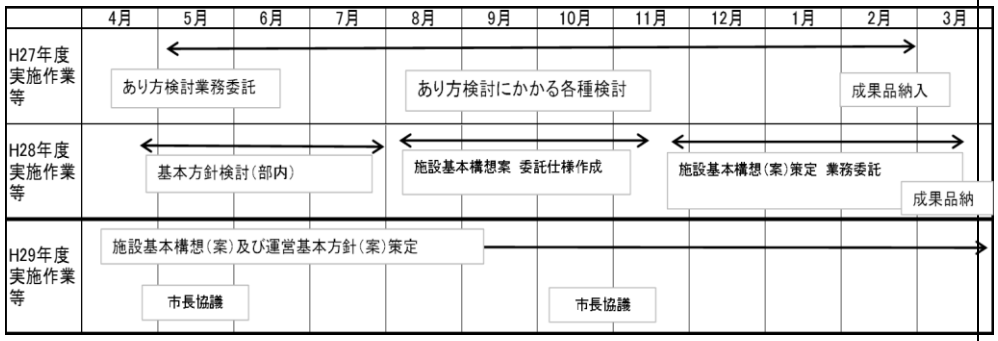
意見・要望等の状況（市政懇談会や支所執務、議会答弁対応その他意見・提言等）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

●花巻市学校給食センター整備運営方法に係る基本方針の検討

~~基本方針策定委員会　委員（案）~~
~~・教育長~~
~~・教育部長~~
~~・教育企画課長、小中学校課長~~
~~・財政課長、契約管財課長、人事課長~~
~~・花巻市学校給食運営協議会（会長）~~
~~※ワーキンググループ~~
~~・花巻市学校給食運営協議会~~
~~（校長、栄養教諭、教諭、保護者、調理士、小中学校課）~~
~~・各センター長（職員）、学校事務職員の代表~~

【費用弁償】（庁内協議の結果、委員会等の段階にないことから開催せず。）
~~校長・教諭等~~
~~・ワーキンググループ~~
~~2,400円×2×3回×4名=57,600円~~
・策定委員会（会長）
~~600円×2×4回＝4,800円~~
計　　0円



【検討内容】
・学校給食センターの整備手法の整理
・事業スキームの検討
・VFM(Value for Money)の確認
・当市に合った民間活力導入の可能性、課題の整理
・基本運営方針案の作成

平成 29 年度事業説明資料　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	06	03	104760	**学校給食施設基本方針策定事業**

（単位：千円）

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること　【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

花巻市の給食施設の抱える問題点

施設備品等の課題（ハード面）

◆老朽化等の問題

・施設維持更新計画が無いまま運営されている

◆衛生基準変化等の問題

・衛生管理基準遵守のため大幅な改築や新設が必要
・アレルギー対応可能施設がなく対応不可であること

人的課題（ソフト面）

◆適正化計画による正職員の減と臨時職員の

・人事管理の煩雑さが増加
・プロ集団としての意識の低下

・食中毒発生リスクの高まり

施設運営方式の混在

◆親子式センター

・学校職員の負担増
・経費（光熱水費等）が不明瞭

◆単独校

・栄養教諭の未配置（県費負担基準外）
・過大な委託料
・経費（光熱水費等）が不明瞭

◆単独センター

・学校との連携方法が不明瞭

【問題解決のために必要な検討事項】
①少子化・職員不足・学校負担を考慮したセンター運営方式等の検討
②更新等に係る費用経費の比較（修繕or新設）
※留意事項
・2時間ルールと配送範囲の設定（新設時の建設地選定を含む）
・特殊施設のため一般的な設計等による積み上げが困難

【学校給食提供にかかる計画等策定等ロードマップ】

H27　**学校給食のありかた検討（運営方式・費用経費の比較等）**

H28　**施設基本構想（案）及び運営基本方針（案）策定**

H29～　**（仮称）「花巻市学校給食事業基本方針」検討・策定**

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	06	03	104770	**(仮称)大迫学校給食センター整備事業**

総合計画		
分野	人づくり	
政策	3-2	学校教育の充実
施策	4	教育環境の充実

目的	大迫学校給食提供のため
対象	**児童生徒及び学校給食調理従事者**
意図	**大迫学校給食提供により児童生徒の学校教育の環境を維持する**

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

大迫中学校改築に伴い、単独の学校給食施設を整備する

自校方式を用いている大迫地区の4小中学校（大迫小、内川目小、亀ケ森小、大迫中）の給食について、大迫中学校の改築に併せ、単独の給食センターを建設して提供する。

市民参画の有無　〔 対象外 〕

市民協働の形態						
		共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
		後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①	**大迫地域小中学校　給食提供児童・生徒数**	**人**	計画	292	266	
			実績	285	252	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		学校給食法第４条により、給食の提供は学校設置者となっており、市立小中学校においては市が実施者となる。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		建設事業であるため、見直しによる当事業内での効果は無い。
		向上余地がある	
	○	向上余地がない	
効率性	**事業費･人件費の削減余地**		大迫地区学校給食センター建設に特化した事業であるため、見直しによる当事業内での効果は無い。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		今後、完成した施設から大迫地区内の全小中学校児童・生徒に給食が提供される。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

従前の大迫中学校に併設された給食施設は、衛生管理基準施行（平成21年4月）以前に建設されたものであり、厨房機器等についても、経年劣化により想定外の修繕や更新が多発している状況であった。

大迫中学校改築に伴い、地区内小中学校への給食提供を当該施設へ１本化したことにより、人件費等のランニングコスト削減が図られ、また、衛生管理基準を満たすとともにアレルギー対策も可能となり、より安全な給食を提供することができる。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　大迫給食センター 担当係長　大川広行　内線

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	06	03	104770	**(仮称)大迫学校給食センター整備事業**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		146,560	20,054		△ 126,506
財源内訳	国・県	27,776			△ 27,776
	地方債	111,100	9,300		△ 101,800
	その他				
	一般財源	7,684	10,754		3,070

事業期間		単年度繰返	○	期間限定	〔平成　28　年度　～　平成　29　年度〕

部重点施策における目標

教育環境の整備及び充実を図る

事業開始の背景・経緯

施設の維持管理（施設備品共の老朽化、保健所指摘施設が大多数。食物アレルギー対応の充実のため整備等方策について検討が求められている。）また、職員体制の課題（事務職員の未配置、適正化計画による調理士の減少、調理業務委託の見直し）等を施設を統合することにより

事業概要

大迫中学校改築に伴い、単独の学校給食施設を整備する

自校方式を用いている大迫地区の4小中学校（大迫小、内川目小、亀ケ森小、大迫中）の給食について、大迫中学校の改築に併せ、単独の給食センターを建設して提供する。

事業を展開する上での課題、留意事項　／　意見・要望等

提供校から、従前の自校式による給食提供時と変わらず温かい給食であるとの意見をいただいている。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

大迫地区給食調理施設については、大迫中学校改築に伴い大迫地区小中学校４校分を統合し、中学校と併せ平成29年８月に供用開始する必要があるため、平成28年度に建設工事を発注、29年度は供用開始に向け、外構工事およびセンター内備品を整備する。

(仮称)大迫学校給食センター整備事業

●事業概要

鉄骨造１階建　延べ床面積467.345㎡　敷地面積　1,794.60㎡

●事業費見込み（H28は決算見込額）

（単位：千円）

項　目	H28	H28繰越	H28計	H29	H28-29計
基本・実施設計	11,556		11,556		11,556
地質調査	2,406		2,406		2,406
現況測量	1,566		1,566		1,566
補助監理		5,130	5,130		5,130
地下埋設物撤去　外	7,125		7,125		7,125
建築工事	54,540	55,007	109,547		109,547
機械設備工事	43,470	43,629	87,099		87,099
電気設備工事	25,480	27,607	53,087		53,087
外構工事				9,320	9,320
厨房機器		76,248	76,248		76,248
厨房備品・消耗品				10,734	10,734
支障物件移転補償	390		390		390
建築確認等手数料	27	32	59		59
	146,560	207,653	354,213	20,054	374,267
国庫	27,776	27,888	55,664		55,664
起債（地方債）	111,100	171,600	282,700	9,300	292,000
一般財源	7,684	8,165	15,849	10,754	26,603

平成 29 年度 事務事業評価シート　【　事後評価　】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	06	03	108550	**(仮称)大迫学校給食センター整備事業(繰越分)**

総合計画		
重点戦略	人口減少対策	
分野	人づくり	
政策	3-2	学校教育の充実
施策	4	教育環境の充実

目的	大迫学校給食提供のため
対象	**児童生徒及び学校給食調理従事者**
意図	**大迫学校給食提供により児童生徒の学校教育の環境を維持する**

事業概要　…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

大迫中学校改築に伴い、単独の学校給食施設を整備する。
○（仮称）大迫学校給食センター新築工事
・基本、実施設計
・現況測量、地質調査
・建築、機械設備工事、電気設備工事
・厨房機器等備品購入

市民参画の有無　〔　　〕

市民協働の形態						
	共催		実行委員会・協議会		事業協力・協定
	後援・協賛		補助・助成		委託

	活動指標 （上記「事業概要」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			計画			
			実績			
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			

	成果指標 （上記「意図」に対応）	単位	区分	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			

成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析
（新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載）

目的妥当性	**公共関与の妥当性**		学校給食法第４条により、給食の提供は学校設置者となっており、市立小中学校においては市が実施者となる。
	○	妥当である	
		見直し余地がある	
		妥当でない	
有効性	**成果の向上余地**		建設事業であるため、見直しによる当事業内での効果は無い。
		向上余地がある	
	○	向上余地がない	
効率性	**事業費・人件費の削減余地**		大迫地区学校給食センター建設に特化した事業であるため、見直しによる当事業内での効果は無い。
		事業費の削減余地がある	
		人件費の削減余地がある	
	○	どちらも削減余地がない	
公平性	**受益と負担の適正化余地**		今後、完成した施設から大迫地区内の全小中学校児童・生徒に給食が提供される。
		受益機会の見直し余地がある	
		費用負担の見直し余地がある	
	○	適正である	

総合評価　…上記評価結果の総括

従前の大迫中学校に併設された給食施設は、衛生管理基準施行（平成21年4月）以前に建設されたものであり、厨房機器等についても、経年劣化により想定外の修繕や更新が多発している状況であった。

大迫中学校改築に伴い、地区内小中学校への給食提供を当該施設へ１本化したことにより、人件費等のランニングコスト削減が図られ、また、衛生管理基準を満たすとともにアレルギー対策も可能となり、より安全な給食を提供することができる。

平成 29 年度 事業説明資料　【　事後評価　】

担当部署　部名　教育部　　課名　大迫給食センター担当係長　大川広行　内線

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

（単位：千円）

会計	款	項	目	事業ｺｰﾄﾞ	事業名
一般	10	06	03	104770	**(仮称)大迫学校給食センター整備事業(繰越分)**

単位：千円

		28年度 決算額(A)	29年度 決算額(B)	30年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		146,560	207,653		61,093
財源内訳	国・県	27,776	27,888		112
	地方債	111,100	171,600		60,500
	その他				
	一般財源	7,684	8,165		481

事業期間		単年度繰返	○	期間限定	〔平成　28　年度　～　平成　29　年度〕

部重点施策における目標

教育環境の整備及び充実を図る

事業開始の背景・経緯

施設の維持管理（施設備品共の老朽化、保健所指摘施設が大多数。食物アレルギー対応の充実のため整備等方策について検討が求められている。）また、職員体制の課題（事務職員の未配置、適正化計画による調理士の減少、調理業務委託の見直し）等を施設を統合することにより

事業概要

大迫中学校改築に伴い、単独の学校給食施設を整備する。
○（仮称）大迫学校給食センター新築工事
・基本、実施設計
・現況測量、地質調査
・建築、機械設備工事、電気設備工事
・厨房機器等備品購入

事業を展開する上での課題、留意事項　／　意見・要望等

提供校から、従前の自校式による給食提供時と変わらず温かい給食であるとの意見をいただいている。

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は１文章程度にとどめること。】

≪事業概要≫

・大迫地区給食調理施設については、大迫中学校改築に伴い大迫地区小中学校４校分を統合し、中学校と併せ平成29年８月に供用開始する必要があるため、平成28年度に建設工事を行う。

・文部科学省による学校施設環境改善交付金（63,353千円うち配分基礎額62,726千円、事務費627千円）の内定により、この国庫補助金を歳入として補正予算要求するもの。また、国庫補助金の予算計上に伴い、市債（過疎債）について金額の調整を行い、歳入予算として補正予算要求するもの。

・（仮称）大迫地区学校給食センター建設の補助対象分について、平成28年度の単年度事業とし、平成29年度を終期とする債務負担分（補助監理業務、建築・機械設備・電気設備工事費、厨房機器購入費）を前倒しするため取消し、取消した部分を平成28年度補正予算として同額要求するもの。債務負担設定していない外構工事及び厨房備品は従来通り平成29年度予算とした。

(仮称)大迫学校給食センター整備事業

●事業概要

鉄骨造１階建　483㎡　提供予定食数　300食

●財源

学校施設環境改善等交付金及び起債（地方債）　過疎対策債

●事業費決算見込

項　目	H28	H28繰越	H28計	H29	H28-29計
基本・実施設計	11,556		11,556		11,556
地質調査	2,406		2,406		2,406
現況測量	1,566		1,566		1,566
補助監理		5,130	5,130		5,130
地下埋設物撤去　外	7,125		7,125		7,125
建築工事	54,540	55,007	109,547		109,547
機械設備工事	43,470	43,629	87,099		87,099
電気設備工事	25,480	27,607	53,087		53,087
外構工事				9,320	9,320
厨房機器		76,248	76,248		76,248
厨房備品・消耗品				10,734	10,734
支障物件移転補償	390		390		390
建築確認等手数料	27	32	59		59
合計	146,560	207,653	354,213	20,054	374,267
国庫	27,776	27,888	55,664		55,664
起債（地方債）	111,100	171,600	282,700	9,300	292,000
一般財源	7,684	8,165	15,849	10,754	26,603